様式第十八の二十の次に次の二様式を加える。

様式第十八の二十一（第11条の21第２項関係）

国際経済事情激変事業適応計画に係る適合証明申請書

年　月　日

主務大臣　名　殿

法人番号
住所
名称
代表者の氏名

産業競争力強化法施行規則第11条の21第１項の証明を受けたいので、申請します。

記

１．認定を受けた事業適応の開始時期及び終了時期
２．証明を受けようとする期間
３．認定事業適応計画に従って実施した事業適応の内容

（備考）
１．申請者が個人事業主の場合には名称及び法人番号の記載は不要とする。
２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
３．産業競争力強化法施行規則（以下「施行規則」という。）第11条の３第１項の認定書の写し（施行規則第11条の４第４項の規定により変更の認定書の交付を受けているときは、当該変更の認定書の写し）を添付すること。
４．施行規則第11条の21第４項の規定による求めに係る書類を添付すること。

（記載要領）
「２．証明を受けようとする期間」については、「１．認定を受けた事業適応の開始時期及び終了時期」で記載した期間のうち、証明を受けようとする事業年度の期間を記載する。

様式第十八の二十二（第11条の22関係）

国際経済事情激変事業適応計画に係る適合証明書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで申請のあった認定事業適応計画（国際経済事情激変事業適応に関するものに限る。以下同じ。）に係る適合証明について、貴社が実施した事業適応が、認定事業適応計画に従って実施されたものであることを認め、その証明をします。

記

１．証明をした期間
２．申請者の名称及び代表者の氏名
３．申請者の住所
４．認定事業適応計画に従って実施した事業適応の内容
５．証明を受けようとする期間終了の日までに、認定事業適応計画の認定を取り消されていない旨
６．証明を受けようとする期間終了の日が、認定事業適応計画の実施期間内の日である旨

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった適合証明申請書の写しを添付する。

（記載要領）
１．「１．証明をした期間」については、様式第18の21の「１．認定を受けた事業適応の開始時期及び終了時期」に記載された期間のうち、証明をした事業年度の期間を記載する。
２．「６．証明を受けようとする期間終了の日が、認定事業適応計画の実施期間内の日である旨」については、租税特別措置法第10条の５の６第４項又は第42条の12の７第３項の規定の適用がある場合に記載する。